



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 KNTCTホールディングス株式会社

コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小山 佳延

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）前田 慎一 TEL 03-5325-8522

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	146,547	9.0	2,978	33.1	3,525	36.3	3,122	23.8
2025年3月期中間期	134,422	8.0	2,237	△32.3	2,586	△26.0	2,522	△8.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,852百万円（96.7%） 2025年3月期中間期 1,959百万円（△42.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	97.34	—
2025年3月期中間期	92.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	160,954	55,173	34.2	434.26
2025年3月期	136,734	51,321	37.5	310.44

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 55,104百万円 2025年3月期 51,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	8.6	6,500	7.6	7,300	7.7	6,800	△11.5	248.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	27,331,013株	2025年3月期	27,331,013株
2026年3月期中間期	11,396株	2025年3月期	11,051株
2026年3月期中間期	27,319,824株	2025年3月期中間期	27,320,452株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026 年 3 月期	—	0.00			
2026 年 3 月期（予想）			—	9,255,068.50	9,255,068.50

B 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026 年 3 月期	—	0.00			
2026 年 3 月期（予想）			—	9,255,068.50	9,255,068.50

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直す一方、エネルギー価格や物価の高止まり等により、家計の負担感が残る状況となりました。景気全体としては緩やかな回復を維持しつつも、米国の通商政策や金融資本市場の変動の影響など先行きには依然として不透明感が残っています。

旅行業界におきましては、国内旅行については、宿泊費を含む旅行代金の上昇や生活コスト増加による消費者の節約志向が続くなか、需要の伸び悩みが見られました。海外旅行については、円安基調や渡航先の物価上昇、原油価格の高止まり等により旅行代金の高騰が継続しており、需要の完全回復にはなお時間を要していますが、コロナ禍以前への回復が徐々に進んでいます。訪日旅行については、円安基調の継続や航空座席供給の拡大を背景に、長期休暇による訪日需要の高まりもあり、大きな伸びを見せています。

このような情勢の下、当社グループの国内旅行の個人旅行については、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーにおいて、テーマ性の高い旅行商品の造成を積極的に進めています。その一環として、2025年8月には西日本旅客鉄道株式会社および京都鉄道博物館と連携し、貨物線を走行し京都鉄道博物館へ直接乗り入れる特別ツアーを実施いたしました。また、「涼」をテーマに、避暑地滞在や夜間観光などを組み合わせた「涼旅」シリーズを展開し、猛暑に対応した旅行商品の拡充に努めました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストが企業コンベンションの取扱いに加え、夏の各種スポーツ大会など、学生団体の需要獲得に努めました。

海外旅行の個人旅行については、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーで、各方面が好調に推移し、特に、ヨーロッパ方面のツアーが人気を集めました。また、9月には、クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」をチャーターするツアーを実施し、多くのお客様にご参加いただきました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストは、企業イベントや報奨旅行などMICE案件や、海外見本市をはじめとした視察旅行などの受注拡大に努めました。

訪日旅行については、クラブツーリズムでは、多言語対応のグローバルWEBサイトにおいて、季節商品である日本各地の花火大会を訪れる添乗員同行ツアーが人気を博しました。

その他、イベント関連では、大阪・関西万博関連では、クラブツーリズムの添乗員ツアーで、各地発着の宿泊・日帰りツアーを販売しました。また、東京2025世界陸上競技選手権大会では、近畿日本ツーリストが大会関係者の宿泊・輸送や観戦ツアー、参加チームの事前合宿などを幅広く取り扱いました。また、地域共創事業の取組みとして、クラブツーリズムでは、長野県生坂村で、地域と旅行者が協働して自然環境を再生する「リジェネラティブ・ツーリズム」第2期を始動し、持続可能な観光と地域づくりを推進しております。

さらに、「未来創造事業」として新規分野への取組みでは、教育分野において、株式会社学研ホールディングスと探究学習の事業化に向けた基本合意を締結し、旅行会社と教育事業会社が共同で実施するオンラインとリアルを融合した「探究学習専門スクール」の設立を進めています。

今後も当社グループは、「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」のパーパスのもと、高付加価値な旅行商品の提供と地域との共創を通じ、持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、国内旅行、海外旅行および訪日旅行が堅調に推移し、連結売上高は1,465億47百万円（前年同期比9.0%増）となりました。費用面では給与のベースアップ等による人件費やシステム経費等が増加いたしましたが、増収による売上総利益の増加や費用支出の最適化を図り、連結営業利益は29億78百万円（前年同期比33.1%増）、連結経常利益は35億25百万円（前年同期比36.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は31億22百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金および旅行前払金、受取手形、営業未収金及び契約資産の増加により242億20百万円（17.7%）増加し、1,609億54百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に営業未払金、預り金および旅行前受金が増加したことにより203億68百万円（23.8%）増加し1,057億81百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ38億52百万円増加し、551億73百万円となりました。なお、2025年6月17日開催の第88回定時株主総会の決議により、資本準備金の減少および欠損填補を行っております。これらに伴い、当中間連結会計期間末において資本剰余金が38,649百万円、利益剰余金が13,906百万円となっております。

この結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末 37.5%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して150億13百万円増加し1,030億87百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は159億31百万円の増加（前年同期は107億35百万円の増加）となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で40億84百万円減少したものの、旅行前受金の増加による影響で108億16百万円、仕入債務の増加による影響で60億96百万円、預り金の増加による影響で42億62百万円それぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は8億1百万円の減少（前年同期は7億8百万円の減少）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入で4億70百万円増加したものの、固定資産の取得による支出で8億12百万円、差入保証金の差入による支出で2億68百万円それぞれ減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は57百万円の減少（前年同期は1億15百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で57百万円減少したためであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した予想数値から変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183	12,650
預け金	76,200	90,739
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,669	21,620
旅行前払金	13,851	17,938
その他	2,890	3,845
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	123,774	146,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	510	500
その他（純額）	504	799
有形固定資産合計	1,014	1,300
無形固定資産		
ソフトウェア	963	1,013
その他	223	623
無形固定資産合計	1,187	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	4,481	5,465
退職給付に係る資産	1,480	1,454
繰延税金資産	1,135	627
その他	4,094	4,136
貸倒引当金	△434	△431
投資その他の資産合計	10,757	11,251
固定資産合計	12,959	14,188
資産合計	136,734	160,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,178	22,267
未払法人税等	299	143
預り金	15,078	19,333
旅行券等	14,482	14,131
旅行前受金	30,172	40,995
賞与引当金	1,989	1,668
その他	5,012	4,913
流動負債合計	83,214	103,453
固定負債		
繰延税金負債	178	386
その他	2,019	1,940
固定負債合計	2,197	2,327
負債合計	85,412	105,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	38,649
利益剰余金	△5,689	13,906
自己株式	△17	△17
株主資本合計	49,516	52,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,806
繰延ヘッジ損益	71	261
為替換算調整勘定	660	591
退職給付に係る調整累計額	△205	△193
その他の包括利益累計額合計	1,742	2,465
非支配株主持分	62	69
純資産合計	51,321	55,173
負債純資産合計	136,734	160,954

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	134,422	146,547
売上原価	109,310	118,974
売上総利益	25,112	27,573
販売費及び一般管理費	22,874	24,594
営業利益	2,237	2,978
営業外収益		
受取利息	241	459
受取配当金	45	46
為替差益	62	—
持分法による投資利益	—	70
その他	23	23
営業外収益合計	373	600
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	27
支払手数料	20	20
その他	0	1
営業外費用合計	24	53
経常利益	2,586	3,525
特別利益		
関係会社株式売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	2	8
特別損失合計	2	8
税金等調整前中間純利益	2,584	3,538
法人税、住民税及び事業税	82	137
法人税等調整額	△24	274
法人税等合計	58	411
中間純利益	2,525	3,126
非支配株主に帰属する中間純利益	2	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,522	3,122

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,525	3,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	590
繰延ヘッジ損益	△353	189
為替換算調整勘定	81	△67
退職給付に係る調整額	△0	12
その他の包括利益合計	△566	725
中間包括利益	1,959	3,852
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,957	3,846
非支配株主に係る中間包括利益	1	6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,584	3,538
減価償却費	212	327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△948	△314
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	53	25
受取利息及び受取配当金	△287	△506
支払利息	24	3
持分法による投資損益(△は益)	—	△70
為替差損益(△は益)	18	△1
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,800	△3,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,459	6,096
預り金の増減額(△は減少)	6,303	4,262
旅行前受金の増減額(△は減少)	10,475	10,816
旅行前払金の増減額(△は増加)	△5,827	△4,084
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	△549	△168
旅行券等の増減額(△は減少)	△835	△350
その他	21	△787
小計	10,570	15,712
利息及び配当金の受取額	288	507
利息の支払額	△23	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△99	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,735	15,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△210
定期預金の払戻による収入	264	210
固定資産の取得による支出	△234	△812
差入保証金の差入による支出	△316	△268
差入保証金の回収による収入	23	470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	175
その他	△206	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△115	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,976	15,013
現金及び現金同等物の期首残高	84,947	88,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,923	103,087

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月17日開催の第88回定時株主総会の決議により、2025年7月31日付で資本準備金を7,932百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で、その他資本剰余金を17,153百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が38,649百万円、利益剰余金が13,906百万円となっております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、株主資本の合計額への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。